

2004年6月



## 彩の国経済の動き

### 【巻頭特集】 県内経済人コメント



個人消費や大学新卒者に対する求人の伸びなどにより、日本経済の回復基調を見てとれる。埼玉県でも法人関係諸税の税収が少し増え、県財政の悪化に歯止めがかかりつつある。県をはじめとする地方自治体はなお一層の経営効率化に努め、民間主導の回復基調をバックアップしていくことを期待したい。

埼玉大学 理事兼副学長 貝山 道博



日本経済は順調に回復しているといわれるが、デフレとインフレの2面性が同時に存在しているらしい。

商業の観点からは、価格が上がらず苦しむ状態は変わらない。今回の消費税込みの価格表示（総額表示）は割高感が増し、最寄り品の消費低迷傾向は続きそうだ。

埼玉県商店街振興組合 理事長 大木 敬治



民間設備投資が好調を維持し、住宅投資も増加基調で推移している。県経済は、民間需要が主導するかたちで回復の動きが続いている。個人消費は依然として力強さを欠いているものの、徐々に持ち直しの動きがはっきりしてこよう。景気が最悪期を脱して良くなっているとの認識や株高による資産効果などから、消費者マインドが好転しており、企業業績改善の裾野が広がって、雇用環境も厳しいながら好転している。年内、県内景気は回復の動きが続くだろう。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

# 1 経済の概況

## 埼玉県経済

< 2004年3月～2004年5月の指標を中心に >

### 緩やかな回復が続く県経済

<b>生産</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b> 3月の鉱工業生産指数は、91.8(季節調整済値、2000年=100)で前月比 3.4%と2か月連続して低下となったものの、前年同月比は+4.9%と4か月連続して前年水準を上回った。生産はこのところ持ち直しの動きがみられる。
<b>雇用</b>	<b>依然として厳しいものの、改善基調</b> 4月の有効求人倍率は0.70倍で前月と同水準。また、4月の完全失業率(南関東)は4.8%と前月比0.1ポイント改善。水準的には依然として厳しい状況が続いているが、新規求人数の増加が続いているなど雇用環境は改善の動きが続いている。
<b>物価</b>	<b>おおむね横ばい!</b> 4月の消費者物価指数(さいたま市)は、0.1ポイントと、3か月ぶりに前年水準を下回った。消費者物価指数はこのところ、おおむね横ばいで推移している。
<b>消費</b>	<b>一進一退</b> 4月の家計消費支出は350,796円で、前年同月比+4.7%と2か月ぶりに増加。 4月の大型小売店販売額は、前年同月比で 3.0%と2か月連続して減少。 5月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 3.2%と2か月連続して減少。
<b>住宅</b>	<b>増加基調</b> 4月の新設住宅着工戸数は、このところの大幅増加の反動を受け、持家、分譲、貸家のすべてで減少となり、全体では前年同月比 5.1%と9か月ぶりに前年実績を下回った。
<b>倒産</b>	<b>沈静化傾向</b> 5月の企業倒産件数は33件と、前年同月比で11か月連続の減少。企業倒産件数はこのところ減少沈静化の傾向にある。
<b>景況判断</b>	<b>マイナス幅改善</b> 企業経営者の景況判断をみると、景況感DIIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は5期連続で改善している。(調査時期16年3月調査)
<b>設備投資</b>	<b>「計画あり」2年連続の増加</b> 2004年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、全産業で51.9%となり、前年度調査の50.0%から1.9ポイント上昇。微増ながら2年連続の増加となった。(2004年1月調査)

## 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」 <2004年6月16日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、企業部門の改善が進み、**

**着実な回復を続けている。**

- ・ 輸出は増加し、生産も増加している。
- ・ 企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

先行きについては、世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから、日本の景気回復が続くと見込まれる。また、雇用情勢の改善も回復を持続させる要因と考えられる。一方、原油価格の動向等が内外経済に与える影響には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、これまでの改革成果の拡大と集中調整期間の仕上げを行うとともに、新たな成長に向けた基盤の重点強化等を図るため、6月4日、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」を閣議決定した。今後、その早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

## 2 県内経済指標の動向

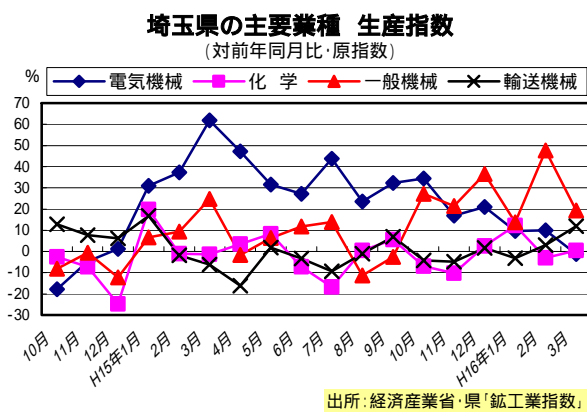
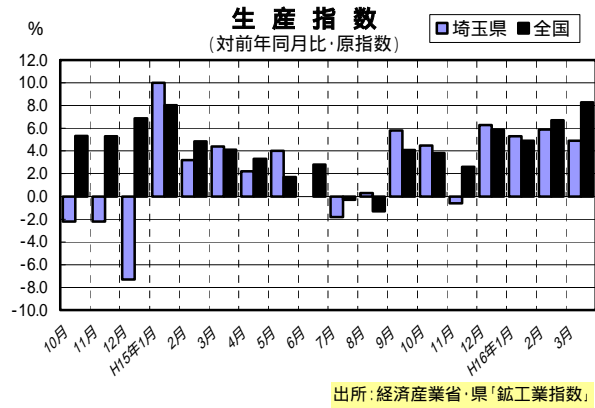
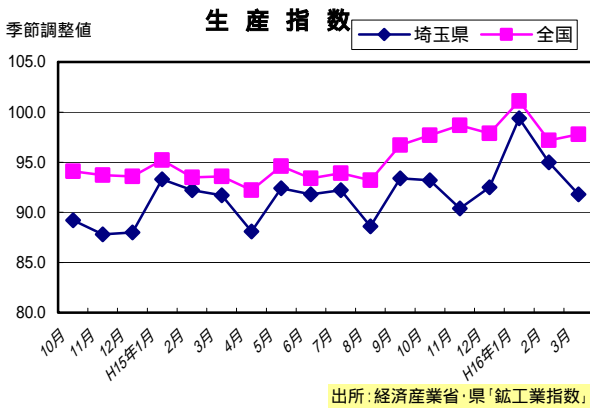
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 持ち直しの動きがみられる

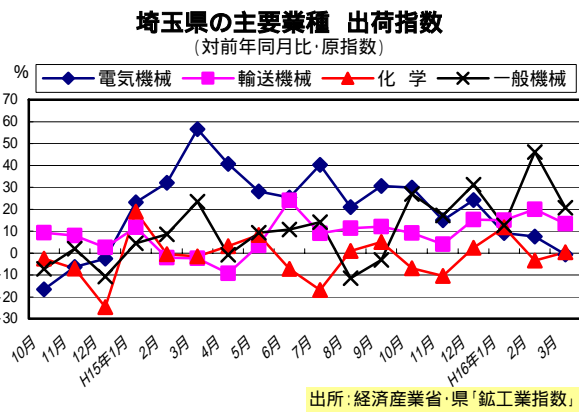
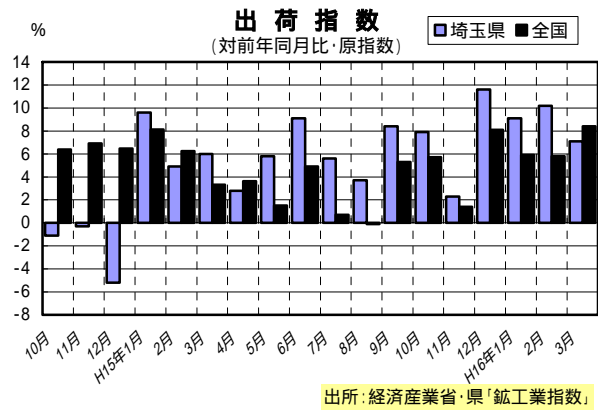
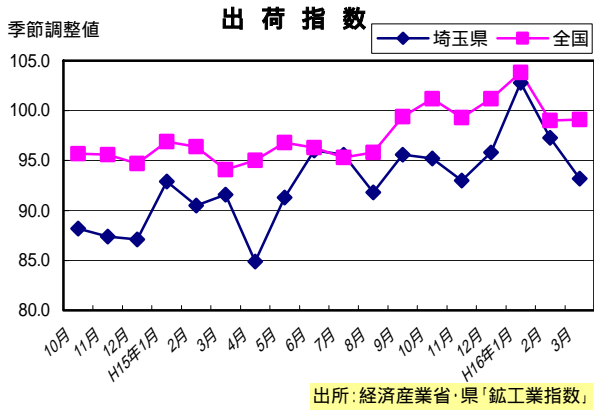
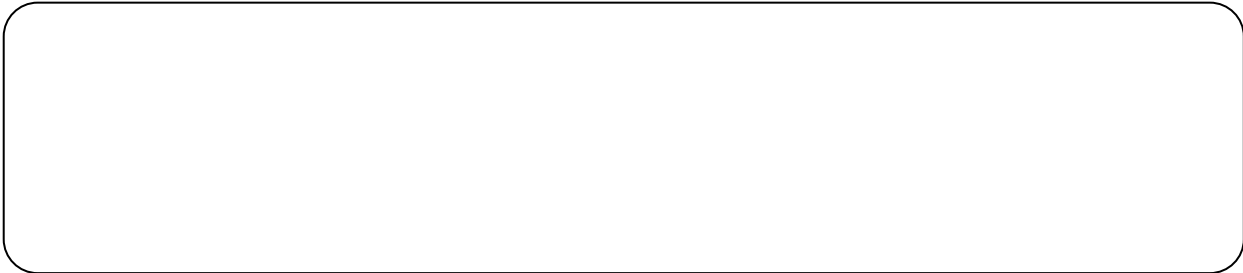
3月の鉱工業生産指数は、91.8（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 3.4%と2か月連続して低下。前年同月比は+4.9%と4か月連続して前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、プラスチック製品、鉄鋼業など10業種が上昇し、一般機械、食料品などの8業種が低下した。



#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0%   |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2%   |



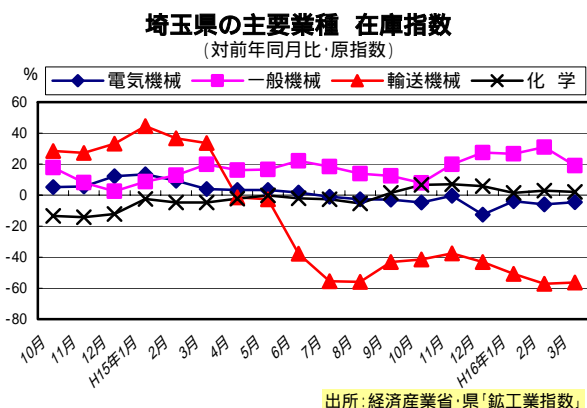
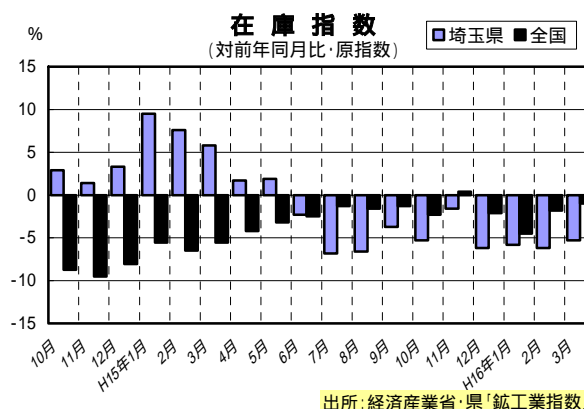
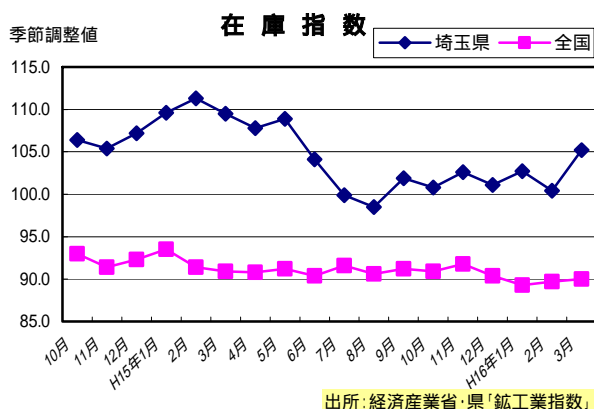
**【出荷のウエイト】**

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食料品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

3月の鉱工業在庫指数は、105.2（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比4.8%と2か月ぶりに上昇。また、前年同月比は5.3%と10か月連続して前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、一般機械、電気機械など15業種が上昇し、金属製品、精密機械など4業種が低下した。



**【在庫のウエイト】**

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

電気機械 23.3%	金属製品 8.0%
一般機械 16.3%	化学工業 5.0%
輸送機械 11.9%	非鉄金属 4.7%
プラスチック 10.1%	その他 20.7%

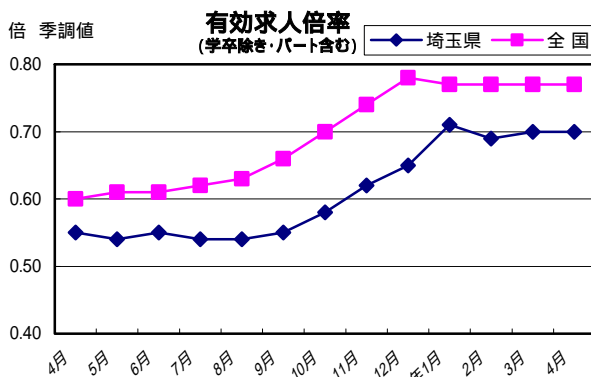
## (2) 雇用動向

### 依然として厳しいものの、改善基調

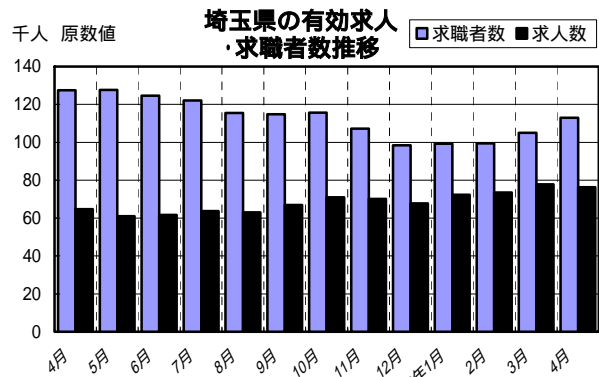
4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.70倍で前月と同水準となった。

有効求職者数は112,898人で16か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は76,358人で18か月連続して前年実績を上回った。

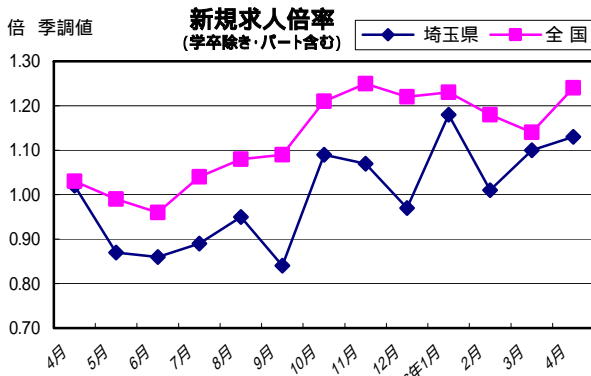
県の有効求人倍率は全国水準より低く推移しており、依然として厳しい状況であるが、新規求人数が前年同月比で16か月連続して増加しているなど、改善の基調が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



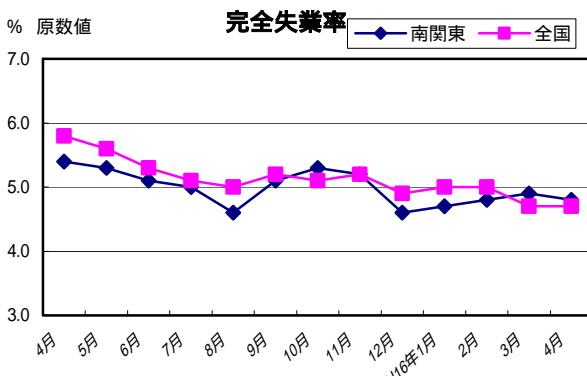
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



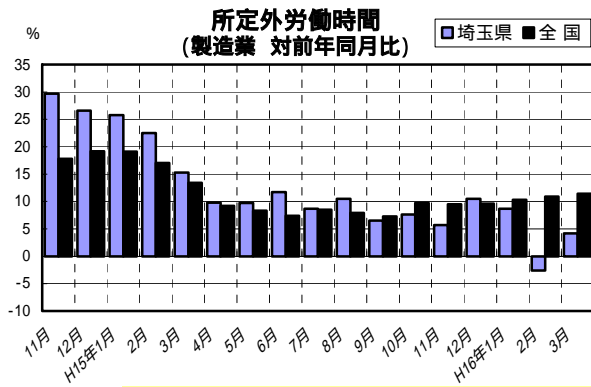
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

4月の新規求人倍率は1.13倍と、前月比0.03ポイント改善。

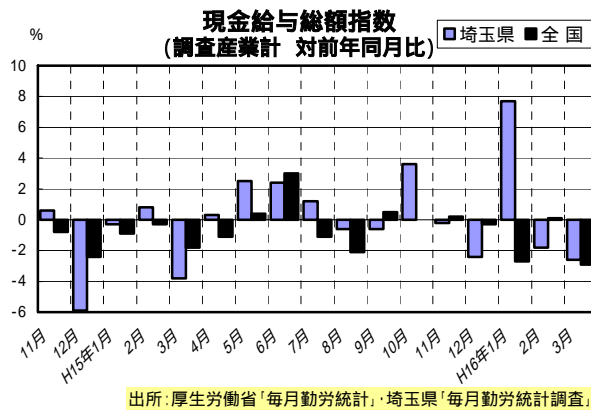
前年同月比では、サービス業や運輸通信業をけん引役に、16か月連続で増加。



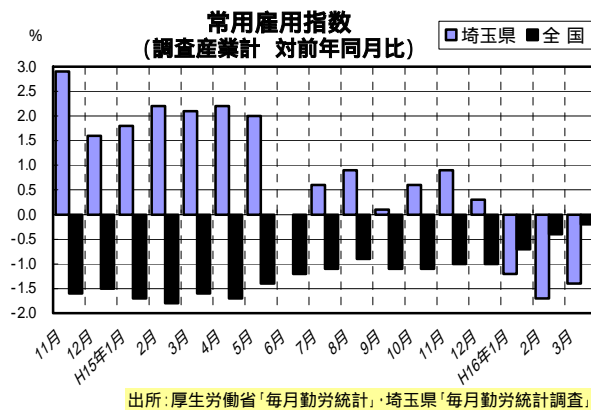
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」



3月の所定外労働時間（製造業）は19.4時間。  
前年同月比は4.2ポイントと2か月ぶりに前年実績を上回った。



3月の現金給与総額指数（季節調整済値2000年=100）は94.5となり、前月比1.4ポイント低下。  
前年同月比は2.6ポイントと2か月連続して前年実績を下回った。



3月の常用雇用指数（季節調整済値2000年=100）は100.3となり、前月比0.3ポイント上昇。  
前年同月比は1.4ポイントと3か月連続して前年実績を下回った。

### 【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。



### (3) 物価動向

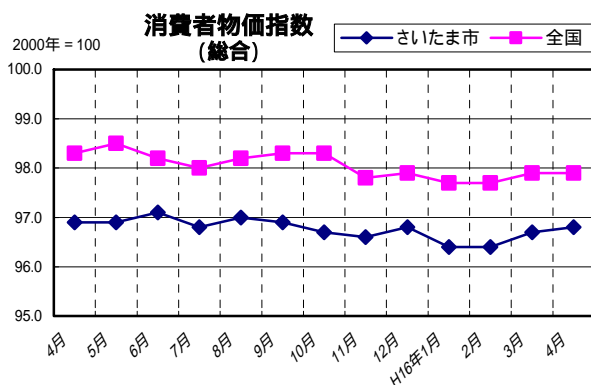
#### おおむね横ばい

4月の消費者物価指数(さいたま市 2000年=100)は96.8となり、前月比(季節調整値)+0.1%と2か月連続して上昇。

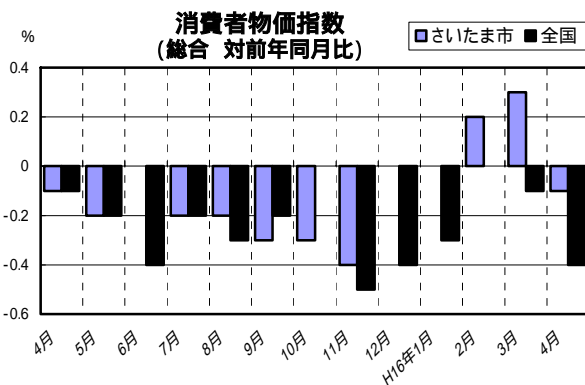
前年同月比は0.1%と、3か月ぶりに前年水準を下回った。

前月比の上昇要因を寄与度で見ると、「油脂・調味料」「衣料」などの上昇が要因となっている。

前年同月比の下落要因は「家庭用耐久財」「教養娯楽用耐久財」などが下落したことが主な要因。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

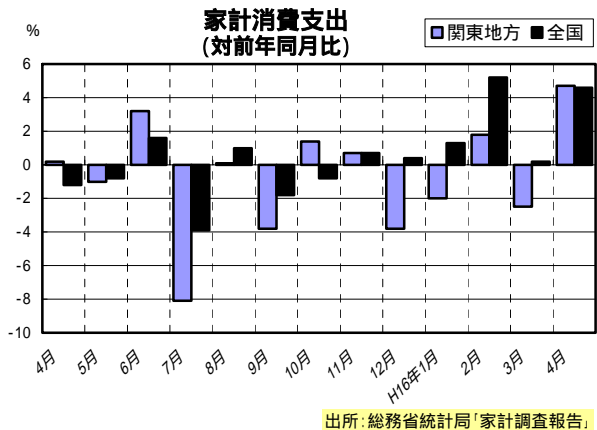
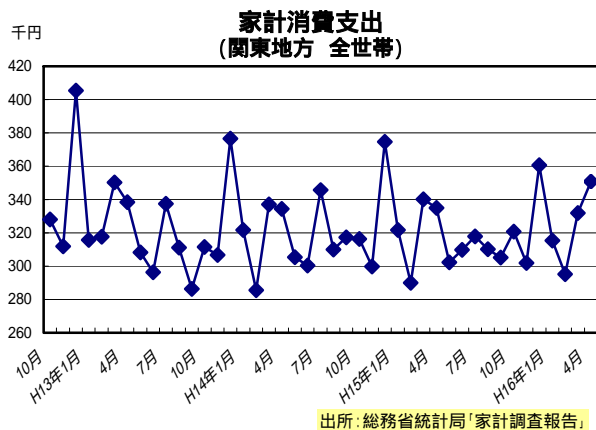


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

## (4) 消費

### 一進一退

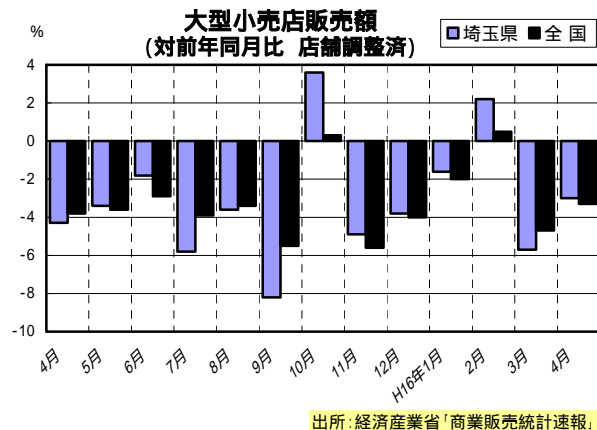
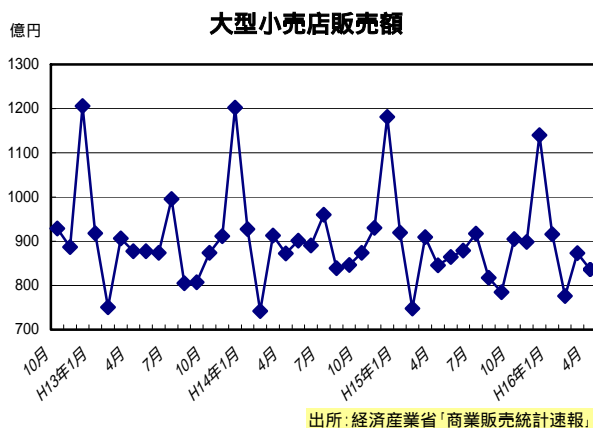
4月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、350,796円となり、前年同月比+4.7%と2か月ぶりに上昇。



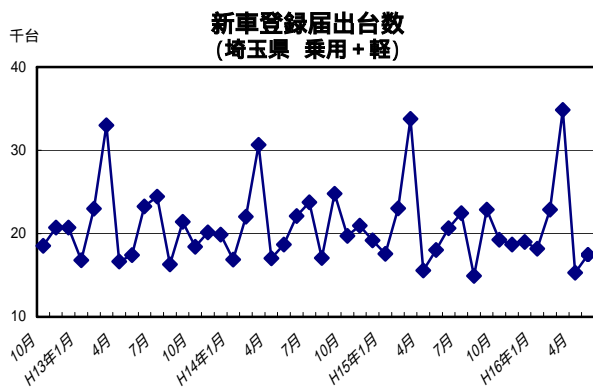
4月の大型小売店販売額は、836億円となり、店舗調整済前年同月比は3.0%と2か月連続して減少。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は改装、催事効果により、身の回り品等に動きがみられたが、主力の衣料品等が低調だったことから、同0.1%となった。

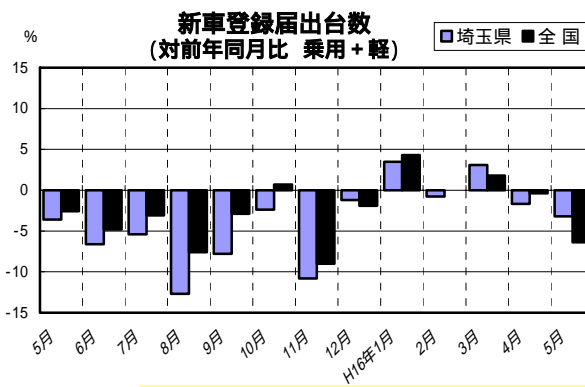
スーパー（同228店舗）は、消費税総額表示の影響等により、同4.3%となった。



5月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、17,461台となり、前年同月比 3.2%と2か月連続して減少。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

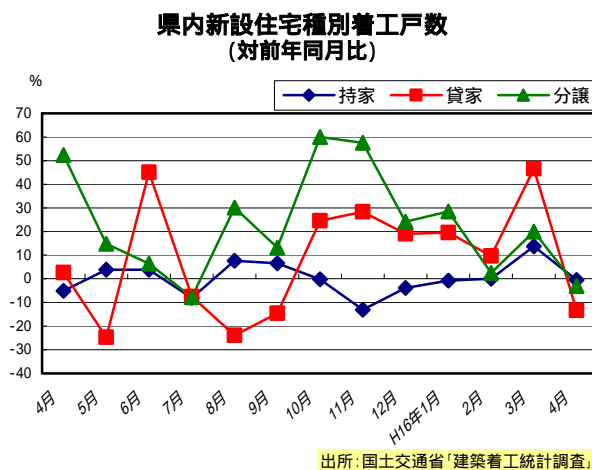
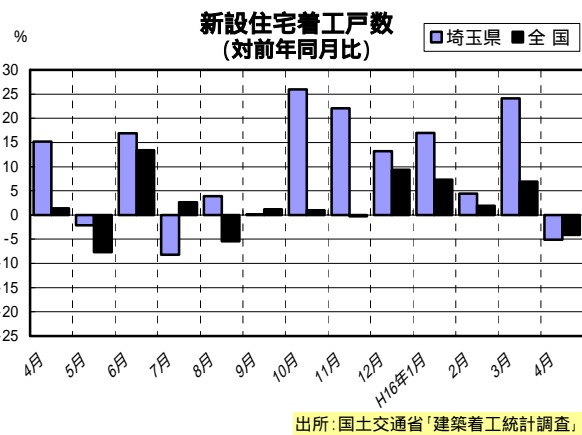
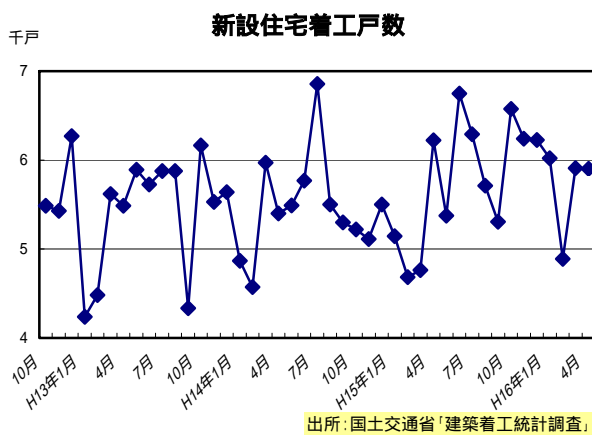


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

## (5) 住宅投資

### 増加基調

4月の新設住宅着工戸数は5,902戸となり、前年同月比 5.1%と9か月ぶりに前年実績を下回った。



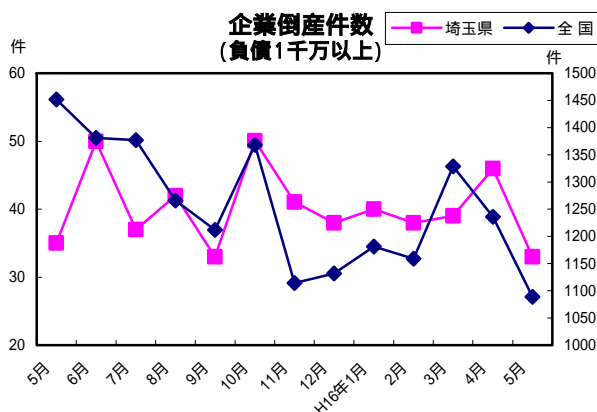
着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比 0.5%)、分譲(同 3.1%)、貸家(同 13.3%)のすべて減少し、全体では前年同月比 5.1%となった。

## (6) 企業動向

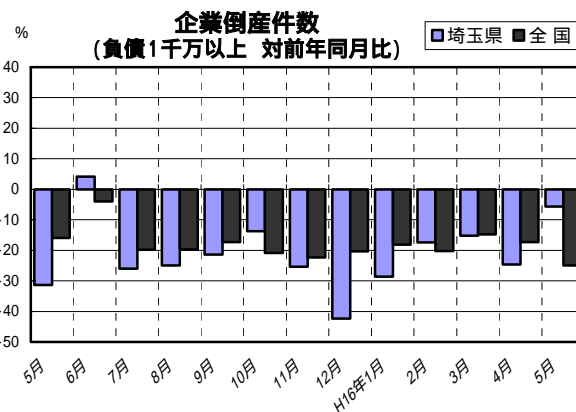
### 沈静化傾向

5月の企業倒産件数は33件となり、前年同月比 5.7%と11か月連続して減少。倒産件数は、このところ減少沈静化している。

5月の負債総額は、43億6千万円となり、前年同月比では 89.2%と2か月ぶりに減少となった。



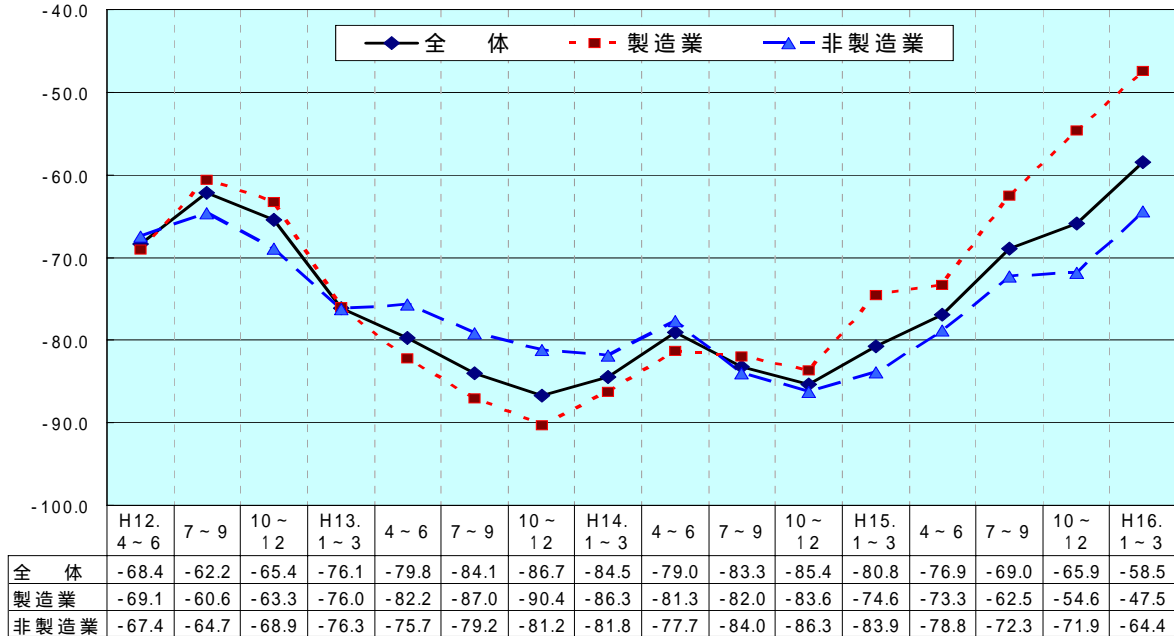
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

平成16年3月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、経営者の現在の景況感で「好況」と回答した企業は4.5%、「不況」と回答した企業は63.0%で、景況感のD Iは 58.5となった。前期と比較すると7.4ポイントの上昇となり、厳しい水準ながら5期連続で改善した。

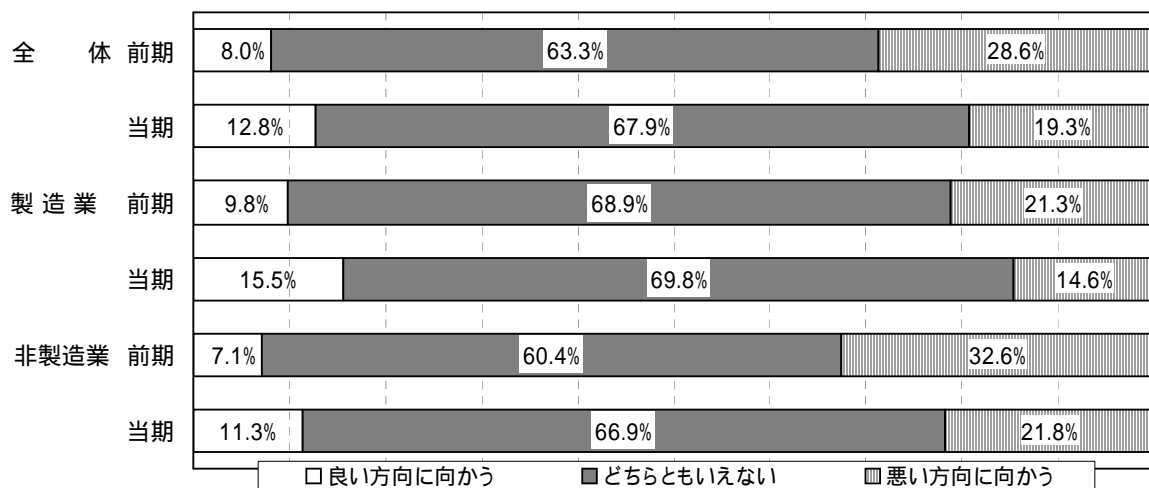
**- 景況感のD Iの推移 -**



(回答企業数 1,920社)

今後の景気見通しについては、「悪い方向に向かう」と回答した企業は19.3%、「どちらともいえない」とした企業は67.9%あり、依然として先行き不透明感が強いながら、「良い方向に向かう」と回答した企業は12.8%となり、前期の8.0%に比べ4.8ポイント改善した。

**- 今後の景気見通し -**



(回答企業数 1,862社)

D I (ディフュージョンインデックス) : 増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する。

平成16年5月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成16年4～6月期（現状判断）の景況判断BSIは、大企業が「上昇」超となっているものの、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通しとなっているものの、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（季節調整済み）（単位：％ポイント）

	16年4～6月 現状判断	16年7～9月 見通し	16年10～12月 見通し
全規模（全産業）	3.4	7.1	10.8
大企業	6.3	17.5	27.0
中堅企業	2.5	23.8	21.3
中小企業	7.8	5.8	1.3
製造業	1.8	19.6	8.9
非製造業	6.5	0.5	11.9

（回答企業数297社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成16年1月調査の埼玉りそな産業協力財団「埼玉県内設備投資動向調査」において、2004年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、全産業で51.9％と、前年度調査（2003年1月実施）の50.0％から1.9ポイント上昇し、微増ながら2年連続の増加となった。

埼玉県内設備投資動向（「計画あり」の割合 単位：％）

	2003年度 （03年1月調査）	2004年度 （04年1月調査）	増減
全産業	50.0	51.9	1.9
製造業	61.5	58.7	2.8
非製造業	38.3	43.0	4.7

（回答社数：214社）

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成16年4月を中心に》  
2004年6月4日

#### 《 管内経済は、緩やかに回復している 》

##### ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな上昇傾向にある。
- ・ 個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

##### 経済情勢の概況

###### 鉱工業生産活動

鉱工業生産は、緩やかな上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、一般機械工業や輸送機械工業が好調であったことなどから、前月比で3か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、緩やかな上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、一般機械工業は、半導体製造装置の生産がこのところ増加しているなど、持ち直しの動きが続いている。電子部品・デバイス工業は、携帯電話向け半導体等の生産が前月好調であった反動の影響から減少し、このところ一進一退の動きが続いている。化学工業（除・医薬品）は、堅調に推移している。輸送機械工業は、普通乗用車及び軽乗用車の需要がこのところ好調であることに加え、今月は輸出向けトラックの生産が増加するなど、引き続き高水準で推移している。なお、全国の製造工業生産予測調査によると、5月は上昇、6月は低下を予測している。

###### 消費・投資などの需要動向

個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。

大型小売店販売額は、2か月連続の減少となった。業態別では、百貨店は改装、催事効果により身の回り品などに動きがみられたものの、主力の衣料品などが低調であったことから、2か月連続の減少となった。スーパーは、消費税総額表示の影響等により、引き続き低調に推移している。

コンビニエンスストア販売額は、既存店ベースで10か月ぶりに増加するなど、引き続き堅調に推移している。家電販売額は、TV、DVDなどのデジタル家電が引き続き好調であるものの、パソコンの不振などにより、2か月連続の減少となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、小型車が大きく減少したことから、4か月ぶりの減少となったものの、新型車効果等により普通車、軽自動車は堅調に推移しており、おおむね横ばいで推移している。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、おおむね横ばいで推移している。また、景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向調査）は、改善が続いている。



#### 住宅着工は、7か月ぶりの減少となった。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅が減少に転じたことから、全体として7か月ぶりの減少となった。東京圏は、貸家、分譲住宅を中心に引き続き堅調に推移しているものの、東京圏以外は減少となった。

#### 公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、依然として低調に推移している。公共請負金額は、都県発注者分が増加に転じたものの、地方公社、3セク等発注者分が減少に転じ、他の全ての発注者分が続き減少したことから、9か月連続の減少となった。

### 雇用情勢等

---

#### 雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は引き続き上昇傾向で推移している。新規求人数は2か月ぶりの減少となったが、前年同月比では、依然として2ケタ増を維持している。事業主都合離職者数は、19か月連続で前年を下回っている。南関東の完全失業率は、このところ前年を下回っている。

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

#### 企業倒産件数は、減少している。

企業倒産件数は10か月連続の減少となった。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2004年4月  
 (次回は10月発表予定)

(総括判断)

**緩やかな回復の動きがみられる。**

(総括判断の理由)

個人消費に持ち直しの動きがみられるなか、住宅建設は順調に推移している。また、設備投資が増加しており、生産活動は持ち直している。

なお、雇用情勢は依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額は、全体的にはおおむね横ばいで推移しているものの、百貨店販売に持ち直しの動きがみられる。 乗用車販売は、小型車が低調に推移しているものの、普通車等が前年を大きく上回っており、全体的には堅調に推移している。 コンビニエンスストア販売は堅調に推移している。 なお、さいたま市の実質消費支出は前年を下回って推移している。
住宅建設	順調に推移している。	持ち家がやや弱い動きとなっているものの、貸家や分譲住宅が大幅に増加している。
設備投資	増加している。	製造業、非製造業ともに増加している。
産業活動	持ち直している。	一般機械がおおむね横ばいで推移しているなか、輸送機械で増産の動きがみられる。また、電気機械は持ち直しつつある。
企業収益	15年度下期、通期は増益見込み、16年度上期は増益見通しとなっている。	全産業で見ると、15年度下期は前年比12.9%、通期は同13.3%の増益見込み、16年度上期は同27.9%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている。	16年1-3月期の景況判断BSIは、4.4%ポイントと2期ぶりに「下降」超に転じている。
雇用情勢	依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている。	有効求人倍率は持ち直しの動きが続いているものの、常用雇用指数は前年を下回って推移している。

**(総括判断)**

**緩やかに回復の過程を辿っている。**

**(今回のポイント)**

個人消費に持ち直しの動きがみられるなか、住宅建設は順調に推移しており製造業の生産は持ち直しの動きが続いている。企業収益は増益が見込まれ、設備投資も増加している。

なお、依然として厳しい雇用情勢も持ち直しの動きが続いている。

**(具体的な特徴等)**

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	<p>実質消費支出は、概ね横ばい圏内で推移している。</p> <p>大型小売店販売は持ち直しに向けた動きがみられ、コンビニエンスストア販売は、前年を上回って推移している。</p> <p>家電販売は、概ね横ばいで推移しており、乗用車販売は、持ち直しの動きがみられ、旅行取扱高は、下げ止まりの兆しがみられる。</p>
住宅建設	順調に推移している。	持家は弱含んでいるものの、貸家、分譲は順調に推移している。
設備投資	このところ増加している。	<p>法人企業統計調査によれば、全産業で前年同期比10.1%増加している。</p> <p>また、管内主要企業ヒアリングでみると、15年度は全産業で増加する実績見込みとなっている。</p>
輸出入	輸出は増加している。輸入は概ね横ばいで推移している。	<p>輸出入ともに対アジアで増加している。</p> <p>なお、足元で中東からの輸入が減少している。</p>
産業活動 (製造業)	足元で一服感がみられるものの、持ち直しの動きが続いている。	足元では一服感がみられるものの、輸送機械は高水準を維持し、化学が堅調に推移しており、一般機械や電子部品・デバイス、情報通信機械で緩やかながら増産傾向が続いている。

個別項目	今回の判断	主な特徴
(非製造業)	サービス業では、リース業は弱い動きが続いているものの、広告業は概ね横ばいとなっており、情報サービス業が持ち直している。通信業は足元で弱い動きとなっている。	<p>情報サービス業は、システム等管理運営受託が増加しているほか、主力のソフトウェア開発等が持ち直している。</p> <p>リース業は、情報関連機器に持ち直しの兆しがみられる。</p> <p>広告業は、主力のテレビ向けの売上高がこのところ減少している。</p> <p>通信業は、移動系の売上高の増勢が鈍化している。</p>
企業収益	15年度下期、通期とも増益見込み。16年度上期も増益見通し。	15年度下期の経常損益は、電気機械、輸送用機械などで減益を見込んでいるものの、運輸・通信、事業所サービスなどで増益を見込んでいることから前年同期比6.2%の増益見込み。
企業の景況感	改善している。	景況判断BSI(16年1~3月期現状判断)は、1.2%ポイントと2期連続で「上昇」超となっている。
雇用情勢	依然として厳しいものの、一部で持ち直しの動きが続いている。	完全失業率が高水準で推移しているものの、有効求人倍率が上昇しているほか、所定外労働時間が前年同月比増加傾向となっている。

## (2) 経済関係日誌 (5/26~6/25) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向

#### 5/25 銀行5グループ黒字転換

04/3期の大手銀行7グループの決算は、不良債権処理損失の減少や株価上昇を背景に5グループで黒字転換。不良債権比率も平均5.2%と前期比2.0ポイント低下。

#### 5/29 世帯年収600万円切る【02年国民生活調査】

02年の一世帯当りの平均所得は589万と6年連続減少し、12年ぶりに6百万円を割った。生活が苦しい世帯が半数を超え不況に苦しむ子育て世帯が浮き彫りに。

#### 6/6 年金改革法成立

年金改革法が5日成立。保険料を14年連続で引き上げた後に固定し、現役の5割給付を約束するが、少子化が進めば計画倒れになるなど、暫定改革の色彩濃い。

#### 6/7 地方の企業グループ再建

産業再生機構と整理回収機構は連携して企業再生に取り組み、地域経済に大きな影響を及ぼす企業グループや観光地の旅館・ホテルなどの経営再建を支援する。

#### 6/11 シーアイランドサミット、中国不在の経済討議、限界露呈

主要国首脳会議は世界経済の回復を確認し、成長持続に向けた協調で一致をみたが、中国の経済規模が大きくなり、中国不在の討議はさまざまな形で限界を露呈。

#### 6/11 出生率低下 1.29

03年の出生率は02年の1.32を下回り過去最低を更新。年金改革法で採用した人口問題研究所の中位推計を下回り、社会保障改革に早くも暗雲。

#### 6/13 法人事業税 37府県増収

法人事業税が急回復。03年度の税収は37府県で前年度を上回る見通し。デジタル景気や外需に支えられ、製造業がけん引。景気回復の恩恵が鮮明に。

#### 6/15 地域再生計画第一弾 214件

政府は権限移譲などで地域経済の活性化を目指す「地域再生計画」の第一弾として、地方自治体から申請のあった214件すべての認定を内定する。

#### 6/17 夏ボーナス最高 大企業3.3%増

日本経団連の今夏賞与の集計によると、主要150社の平均は84万6千3百円で過去最高額となった。ベアが姿を消し、業績連動の賞与が増えたもよう。

#### 6/25 アジアで利益1兆円

上場企業の地域別営業損益でアジア・オセアニア地域の営業利益が初めて1兆円を突破。需要が旺盛な中国市場の恩恵が電気、機械など多様な業種に及んだ。

## 市場動向

### 5 / 27 日経平均反発1万1,000円台回復

26日の日経平均は、189円16銭高の11,152円09銭。前日の米株大幅高が好感され、ハイテクなど輸出関連を中心に幅広く値上がり。

### 5 / 27 円相場急反発

26日の円相場は急反発。前日比1円26銭円高ドル安の111円48銭。日経平均の上昇、原油価格の高騰が円買い、ドル売り材料に。

### 6 / 4 期待インフレ率0.5%

物価連動国債の入札で、市場が予測する物価上昇率が0.5%と大幅に上がった。市場では早くもデフレ脱却を前提にした取引に移っている。

### 6 / 9 株価続伸、終値1万1,500円台

8日の日経平均は5月6日以来約1か月ぶりに11,500円台を回復。原油価格の安定や米国株の大幅高を映し、82円01銭高の11,521円93銭。

### 6 / 15 長期金利上昇 一時1.855%

14日の新発10年物国債利回りは一時前週末比0.075%高の1.855%まで急上昇。景気回復を背景に、日銀の量的金融緩和策の早期解除を織り込む展開に。

### 6 / 17 円相場大幅反発

16日の東京外国為替市場円ドル相場は、米国の大幅利上げ観測が後退しドルが下落した海外市場の流れを引継ぎ、1円29銭安の109円64銭。

### 6 / 18 外国人保有比率 最高21.8%

昨年度末の日本株の外国人投資家保有比率は、金額ベースで前年比+4.1%の21.8%と過去最高に。外人勢力の拡大は株主を向いた経営を一段と迫っている。

### 6 / 23 長期金利 一時1.7%台まで低下

22日の債券市場で新発10年物国債の利回りが一時1.795%に低下。日経平均が軟調に推移したことと、気の早い量的緩和の解除観測が後退したことが主因。

### 6 / 25 円相場反発 1ドル=107円96銭

米格付け会社が大手銀行を格上げしたことなどを材料に欧州投資家の円買いが強まり、約2か月ぶりの円高水準。ユーロやポンドに対しても急伸びほぼ全面高。

### 6 / 25 株 急反発、1万7千円回復

24日の日経平均は、前日の米ナスダック総合株価指数が急伸したことに好感し、ハイテク株に買いが先行。前日比163円59銭高の11,744円15銭。

## 景気・経済指標関連

### 6 / 1 景気、地域格差一段と 立地業種で明暗【内閣府 地域経済動向】

5月の地域経済動向によると、自動車やデジタルが好調な東海の景況判断を最高の「力強く回復」にする一方、公共投資依存の高い北海道は最低の「やや弱含み」。

### 6 / 2 税収回復 法人・消費けん引【財務省 03年度国税収入実績】

景気回復が鮮明になるなかで、国の税収が好調に推移。4月末までの累計税収額は予算比2.4%増。法人税や消費税収が前年実績を上回る堅調ぶり。

### 6 / 5 販売統計指数 1.4ポイント低下【日銀 販売統計合成指数】

4月の指数は前月比1.4ポイント低下。新車販売台数の減少などが影響した。ただし、デジタル家電販売や外食は増勢を保ち、消費堅調の見方は変えていない。

### 6 / 5 景気一致指数 1年ぶり50%割れ【内閣府 景気動向指数】

4月の景気動向指数は44.4%と景気判断の分かれ目となる50%を1年ぶりに下回った。ただ、先行指数は66.7%であり、改善の動きが続くとの基調に変更はない。

### 6 / 9 街角景気 4か月ぶり悪化【内閣府 景気ウォッチャー調査】

5月の街角の景況感を示す現状判断指数は前月より2.9%低い52.8となり4か月ぶりに悪化。天候不順や素材価格高騰が響いたが、指数は50以上を維持しており、内閣府は「回復が広がっている」との総括判断を据え置き。

### 6 / 10 6.1%成長に上方修正【1-3月GDP(年率実質)】

1-3月期の国内総生産の改定値は速報に比べ実質年率換算で0.5ポイントの上方修正。デフレ懸念後退と素材価格高騰の中で需要増をにらんだ在庫積み増しが寄与。

### 6 / 11 機械受注 11%増【内閣府 機械受注統計】

4月の機械受注額は前月比11.8%増。前月発表の4-6月期見通しは前期比3.2%減と2期連続の減少予測だったが、4月が大幅に伸び投資減速の懸念後退。

### 6 / 11 経常黒字最高に【財務省】

03年の地域別国際収支によると、経常収支は15兆7,668億円の黒字と過去最高を記録。対アジアの黒字が前年比52.0%増と高水準だったことが主因。

### 6 / 16 景気回復 企業から家計へ【日銀金融経済月報】

日銀は景気の現状を「回復を続けている」とし判断を上方修正。企業部門の好循環の影響が家計部門にも及んできたことが要因。バブル崩壊後では最も強い表現。

### 6 / 18 中小製造業の設備投資 3年ぶりプラス【中小企業金融公庫】

中小製造業の03年度の設備投資実績は前年度比16.2%増と、3年ぶりにプラスに。景気回復で設備拡充の必要性が高まっている。04年度の計画も増額計画。

## 地域動向

### 5 / 25 県内銀行貸出金7か月連続増【日本銀行】

3月末時点の県内銀行の貸出金は12兆734億円で7か月連続増。前年比では全国が4.8%減に対し埼玉は3.7%増。建売りを中心に住宅ローンの資金需要が強い。

### 5 / 26 新規開業融資が最高【国民生活金融公庫】

県内の国民公庫5支店が03年度に新規開業企業向けに融資した件数と総額が過去最高を更新。美容室などサービス業の好調に加え、技術者の一人独立も増加。

### 5 / 26 新卒採用の企業1.1ポイント増【埼玉りそな産業協力財団】

りそな財団の県内新規学卒者採用調査で、04年4月入社を採用を計画した企業が全体の45.4%と昨年度比1.1%増となった。景気回復の雇用への波及を裏付け。

### 6 / 5 県営4病院 黒字最高15億円

県営4病院の03年度の決算内容が公表となり、単年度収支で過去最高の15億円の黒字を計上。7億5千万円の利益剰余金を生み出し、病院改革が功を奏した。

### 6 / 9 特養ホームに補助金 国へ要望

上田知事は、千葉と神奈川の両県知事とともに、特養ホームの国庫補助を国に要望することを明らかに。特養ホームが不足する3県知事が連携し早期整備を狙う。

### 6 / 10 企業景況、改善鮮明に

民間2社（埼玉りそな産業協力財団、ぶぎん地域経済研究所）が調査した県内4 - 6月期の景況判断BSIは2社とも前回調査比で改善。

### 6 / 17 1年で6件の再生計画

埼玉県中小企業再生支援協議会が活動開始から1年で作成した再生計画は6件と、国が求める5件を上回った。ただ、内容は収益改善支援にとどまり道半ば。

### 6 / 18 浦和東口再開発 パルコが公募参加へ

さいたま市が浦和駅東口前で進めている再開発事業で、パルコが核テナントとして出店する方針を決めた。同事業は年度内の着工、07年度完成を目指す。

### 6 / 22 創業実績5件、候補16件

5月開業の起業家支援機関「埼玉県創業・ベンチャー支援センター」の開業後1か月の利用状況は、一日の来客数が平均16人。5件が創業、設立準備中が16件。

### 6 / 23 今年度の県内実質成長率3.7%【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな財団は04年度の県内GDPが3.7%になると発表。昨年12月発表の2.2%を上方修正。個人消費をはじめ民需主導の回復が強まっていると判断。



### (3) 県内の主な動き

2004年6月現在

平成16年	秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
	秋	第4回全国障害者スポーツ大会
	秋	さいたま新都心ショッピングモール開業
平成17年度		つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度		浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度		彩の国資源循環工場完成予定(寄居町) 高速埼玉新都心線(新都心~第二産業道路)開通予定
平成19年度		圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
平成27年度		埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定

## **4 経済指標の解説**

### **【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割しかカバーしていませんが、生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

### **【有効求人倍率】**

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

### **【完全失業率】**

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

### **【所定外労働時間指数】**

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

### **【現金給与総額指数】**

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### **【常用雇用指数】**

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

### **【消費者物価指数】**

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成16年7月1日  
作成 埼玉県総合政策部 改革政策局  
政策支援・企画担当 大畑・天野  
電話 048-830-2141  
Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)